

アークランドサカモト (9842 東証1部)

2021年10月8日

ビバホーム連結効果で大幅増収。ヤマダHDとコラボした次世代型新業態に期待

レーティング

強気 (前回: 中立)

目標株価

2,000 円 (前回: 1,800 円)

株価 =	1,770 円	(21年10月7日)
年初来高値 =	1,935 円	(21年3月23日)
年初来安値 =	1,402 円	(21年6月3日)
予想PER (連結) =	3.6 倍	(22/2期)
予想PER (連結) =	5.5 倍	(23/2期)
実績PBR (連結) =	0.76 倍	(21/8期)
予想ROE (連結) =	21.8 %	(22/2期)
時価総額	718 億円	
発行済株式数 (除く自己株)	40,557 千株	
予想配当利回り =	1.98 %	(22/2期)

エクイティ情報部

橋本 貢浩

原田 俊介

<業績推移> 日本基準

単位: 百万円、EPS・一株配当金は円

決算期(年/月)	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	一株配当金	
2019/02	106,840	9,904	10,647	5,689	140.29	30.00	
2020/02	109,483	9,575	10,394	4,846	119.50	30.00	
2021/02	178,477	16,018	16,956	8,725	215.13	記 35.00	
2022/02(予)	会社	365,000	22,300	23,100	19,500	480.80	35.00
	弊社前回	365,000	20,500	19,500	10,500	258.89	30.00
	弊社今回	365,000	22,500	23,300	19,700	485.74	35.00
2023/02(予)	弊社前回	370,000	21,500	20,500	11,000	271.22	35.00
	弊社今回	350,000	23,000	23,000	13,000	320.54	35.00

21/2期の一株配当金は記念配当5円を含む。売上高は不動産取引に係る賃貸収益の表示方法変更後の値を記載。22/2期は決算期変更に伴う経過期間で、アークランドサカモトは21年2月21日から22年2月28日までの12カ月8日間、ビバホームは21年1月1日から22年2月28日までの14カ月間が連結決算の対象期間。

<アナリストの視点>

22/2期第2四半期(2Q)累計の連結売上高は前年同期比2.5倍の1,614億円、営業利益は同47.1%増の113億円となった。巣ごもり消費の反動減による影響はあったが、20年11月に連結子会社化したビバホームの売上高が寄与。小売事業が収益をけん引した。22/2期は経営基盤構築に向けて新規出店や店舗改装を行い、プライベートブランドの相互導入(ムサシとビバホーム)などにより荒利益率改善も進めていく。兵庫県で新たに稼働した猪名川物流センターでは商品供給の効率化による物流コストの削減が期待できよう。ヤマダHDと出店する次世代型新業態は、他社にない強みになるとみており、中長期的な競争力強化につながろう。

<22/2期連結営業利益予想を上方修正>

岡三にいがた証券では、会社側の業績修正を踏まえ、22/2期連結業績について、売上高の3,650億円は据え置くが、営業利益を225億円に引き上げる。新規出店コストなど費用の増加を見込むが、小売事業における荒利益率の改善効果や物流改善による販管費低減等を想定。ビバホームとのシナジー効果が徐々に顕在化してくるとみている。

<目標株価算定根拠>

ビバホームとのシナジー効果に加え、提携したヤマダHDとの新業態など今後の売上成長余地を考慮すれば、21/8期実績PBRで過去3年平均(0.8倍)を上回る評価は可能と考える。目標株価を2,000円(21/2期実績PBR0.85倍)とし、レーティングを「強気」とする。

<事業別連結業績推移>

(単位：百万円)

営業収益	17/2期	18/2期	19/2期	20/2期	21/2期	21/2期 2Q累計	22/2期 2Q累計	前年同期差
小売事業	68,574	67,947	68,702	68,644	132,058	42,651	136,504	+93,853
卸売事業	8,367	7,940	7,804	7,385	7,467	3,872	3,771	-100
外食事業	23,286	26,541	30,605	33,327	38,634	16,703	21,173	+4,469
不動産事業	2,803	2,802	2,800	2,883	4,691	1,467	5,417	+3,950
その他	-	-	-	443	708	322	408	+86
連結営業収益	103,031	105,232	109,913	112,684	183,560	65,017	167,275	+102,258

※営業収益には、売上高と営業収入が含まれる。出所：会社資料、作成：岡三にいがた証券、端数処理の関係で合計値は一致しない場合がある

<小売事業の内訳>

(単位：百万円)

品目・部門別営業収益	17/2期	18/2期	19/2期	20/2期	21/2期	21/2期 2Q累計	22/2期 2Q累計	前年同期差
家庭用品	21,777	20,890	20,189	20,075	43,641	13,090	42,404	+29,313
DIY関連用品	16,393	16,305	17,626	17,131	38,320	10,468	46,744	+36,275
ペット・園芸用品	16,943	17,116	16,998	16,937	30,116	10,925	32,274	+21,348
カー・レジャー用品	7,307	7,241	7,309	7,227	11,321	4,053	10,027	+5,973
その他	212	210	201	209	240	138	323	+184
ホームセンター部門	62,634	61,764	62,326	61,581	123,640	38,677	131,773	+93,095
その他小売部門	5,939	6,182	6,376	7,062	8,418	3,974	4,731	+757
小売事業 合計	68,574	67,947	68,702	68,644	132,058	42,651	136,504	+93,853

※営業収益には、売上高と営業収入が含まれる。従来「園芸」としていた分類を「ペット・園芸」に変更。
出所：会社資料、作成：岡三にいがた証券、端数処理の関係で合計値は一致しない場合がある

<中期経営計画：計数目標を上方修正>

計数目標	20年度(実績)	21年度(会社計画)	24年度 (従来計画)	24年度 (修正計画)
売上高	1,784億円	3,650億円	3,800億円	3,800億円
経常利益	169億円	231億円	250億円	300億円
経常利益率	9.5%	6.3%	6.6%	8.0%
決算月数	12ヶ月	12ヶ月+8日	12ヶ月	
アーランドサカモト	(20/2/21~21/2/20)	(21/2/21~22/2/28)	(24/3~25/2)	
ビバホーム	3ヶ月	14ヶ月	12ヶ月	
	(20/10/1~12/31)	(21/1/1~22/2/28)	(24/3~25/2)	

出所：会社資料、作成：岡三にいがた証券、決算月数は連結決算として取り込む月数。アーランドサカモト、ビバホームともに21年度から決算期を変更予定(アーランドサカモトは2月20日決算から2月末、ビバホームは3月末から2月末)。

重要な注意事項

アナリスト証明

岡三にいがた証券は、当社のアナリスト・レポートに記載されているすべての見解には、各アナリストの意見のみが反映されており、過去においても将来においても、また、直接的にも間接的にも、本資料における特定の推奨または意見の対価としてアナリストに報酬が支払われることはないことを証明します。

レーティングの基準

強 気: 今後6か月以内の目標株価が現在の株価を10%以上上回ると判断される銘柄

中 立: 今後6か月以内の目標株価と現在の株価の差が±10%未満と判断される銘柄

弱 気: 今後6か月以内の目標株価が現在の株価を10%以上下回ると判断される銘柄

目標株価の定義と未達成リスクについて

目標株価は、アナリストによる当該企業の業績予想を基に、マルチプル法やDCF法等の岡三にいがた証券エクイティ情報部が妥当と考える方法により算出したもので、対象期間は6か月以内です。目標株価達成を阻むリスク要因としては、当該企業の主要市場における競合状況(企業買収・訴訟なども含む)、製品・商品・サービス需要の変動、原材料及び燃料価格の変動のほか、当該企業を取り巻く経済状況、為替相場の変動、国内外の金融・不動産市場の状況、各種規制変更、事故・災害(人災含む)、社会的責任などが考えられます。なお、これらの要因以外にも、現時点で予想できないリスクが将来的に発生し、その結果として目標株価達成が妨げられるおそれがあります。

本資料における個別銘柄に関する注意事項

- ・個別銘柄のレーティングについては、執筆アナリストの変更があった場合でも、岡三にいがた証券としての個別銘柄のレーティングの継続性を保つため、前任者の付与したレーティングを「前回」レーティングとして記載しています。
- ・株価は日付日の終値。年初来高値・安値は権利落ち修正後で、各取引所の立会市場の売買立会時(前場・後場)における約定値段を用いています。
- ・上場市場は東京証券取引所の場合、記載せず、複数市場上場の場合は売買高の多い市場を記載しています。
- ・時価総額など、特に日付を記載していない場合は、個別銘柄の株価日付と同じです。
- ・PBRの根拠となるBPSは会社公表数値を用いていますが、必要に応じて岡三にいがた証券が算出しています。
- ・ROEの根拠となる自己資本は必要に応じて純資産から新株予約権と非支配(株主)持分の金額を控除した金額を用いています。
- ・予想EPSは当期利益(会社計画、前回予想を含む)を記載の発行済株式数で除して計算しています。なお、払い込み前の公募、権利落ち前の株式分割等は考慮しておりません。
- ・時価総額は記載の株価と発行済株式数で計算しています。
- ・発行済株式数は自己株を含んでおりません。株式数は会社公表数値を原則として用いていますが、株式分割、公募増資、自己株買入れなど必要に応じて岡三にいがた証券の推定による試算値を用いる場合があります。
- ・日本基準の連結当期利益は、親会社株主に帰属する当期純利益です(2015年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用)。
- ・米国会計基準の当期利益は、当社株主に帰属する当期純利益です。
- ・国際会計基準(IFRS)の当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益です。

免責事項

- ・本資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、過去の実績は必ずしも将来の成果を示唆するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

・本資料は、岡三にいがた証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、その責を負うものではありません。また、本資料に記された意見や予測等は、資料作成時点での岡三にいがた証券の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。なお、本資料は、日本証券業協会「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則」のアナリスト・レポートとして審査されたものです。

有価証券や金銭のお預りについて

- ・有価証券や金銭を当社の口座でお預りする場合には、当社では料金を頂戴いたしません。なお、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じ、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。
- ・お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

株 式

- ・株式の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

信用取引

- ・信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ100万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。当該金融商品の取引契約をされる場合、その金融商品の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

○2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

○岡三にいがた証券およびその関係会社、役職員が、本資料に記載されている証券もしくは金融商品について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

○本資料は岡三にいがた証券が発行するものです。本資料の著作権は岡三にいがた証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本資料を複製、複製、配布することを禁じます。

岡三にいがた証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号

加入協会:日本証券業協会

(2019年10月改訂)